

下水道事業会計

令和3年度仙台市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	下水道事業収益		36,105,754		
	1	営業収益	24,198,751		
		1	下水道使用料	17,538,640	
		2	他会計負担金	6,660,111	雨水処理等に対する一般会計負担金
	2	営業外収益	11,747,750		
		1	受取利息及び配当金	1,000	預金利子
		2	他会計補助金	182,556	汚水資本費に対する一般会計補助金
		3	国庫補助金	1,108	下水道の維持管理等に対する防災・安全交付金
		4	長期前受金戻入	11,478,739	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		5	その他営業外収益	84,347	し尿処理収益, 土地使用料等
	3	特別利益	159,253		
		1	固定資産売却益	1	固定資産の売却に伴う利益
		2	過年度損益修正益	260	過年度分下水道使用料等の増加額
		3	その他特別利益	158,992	災害による損失に対する国庫負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		33,864,790	
	1 営業費用		30,601,733	
		1 管 き よ 費	1,468,114	公共下水道の管きよの維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	1,268,404	公共下水道のポンプ場の維持管理に要する経費
		3 特 環 ポ ン プ 場 費	10,317	公共下水道の特環ポンプ場の維持管理に要する経費
		4 南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	2,938,162	南蒲生浄化センターの維持管理に要する経費
		5 広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	504,315	広瀬川浄化センターの維持管理に要する経費
		6 秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	85,113	秋保温泉浄化センターの維持管理に要する経費
		7 定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	32,066	定義浄化センターの維持管理に要する経費
		8 上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	154,230	上谷刈浄化センターの維持管理に要する経費
		9 水 質 管 理 費	117,705	水質規制等に要する経費
		10 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,104,447	流域下水道維持管理負担金
		11 普 及 指 導 費	165,324	下水道啓発活動，普及指導に要する経費
		12 業 務 費	927,099	下水道使用料徴収業務に要する経費
		13 総 係 費	286,102	事業活動全般に要する経費
		14 農 業 集 落 排 水 施 設 費	163,115	農業集落排水施設の維持管理に要する経費
		15 浄 化 槽 費	263,638	浄化槽の維持管理に要する経費
		16 地 域 下 水 道 費	22,319	地域下水道の維持管理に要する経費
		17 減 価 償 却 費	20,505,372	固定資産減価償却費
		18 資 産 減 耗 費	585,891	固定資産除却損及び撤去費
	2 営業外費用		2,855,232	
		1 支 払 利 息 及 び 諸 費	2,635,232	企業債利息及び一時借入金利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
	3 特別損失		357,825	
		1 災 害 に よ る 損 失	310,139	災害により生じる臨時損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	47,686	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			19,028,055	
	1 企業債		14,937,700	
		1 企業債	14,937,700	建設改良費等に充当する企業債
	2 国庫支出金		3,314,844	
		1 国庫補助金	3,314,844	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金等
	3 固定資産 売却代金		1,477	
		1 固定資産売却代金	1,477	下水道用地の売却代金
	4 他会計負担金		6,600	
		1 他会計負担金	6,600	児童手当に対する一般会計負担金
	5 他会計出資金		543,375	
		1 他会計出資金	543,375	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	6 負担金		5,079	
		1 受益者負担金	5,079	受益者からの負担金
	7 その他 資本的収入		218,980	
		1 その他資本的収入	213,456	建設改良事業等に対するその他資本的収入
		2 分担金	5,524	分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		32,834,949	
	1	建 設 改 良 費	13,558,739	
		1 管 き よ 建 設 費	8,554,931	公共下水道の管きよの建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	1,834,489	公共下水道のポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 建 設 費	1,504,969	公共下水道の処理場の建設改良事業に要する経費
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 経 費	216	受益者負担金徴収事務に要する経費
		5 下 水 道 調 査 費	319,001	事業計画等に要する経費
		6 建 設 諸 費	980,288	建設改良事業全般に要する経費
		7 営 業 設 備 費	24,424	維持管理に要する固定資産購入費
		8 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	147,277	流域下水道建設負担金
		9 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	57,556	農業集落排水施設の建設改良事業に要する経費
		10 浄 化 槽 建 設 費	112,881	浄化槽の建設改良事業に要する経費
		11 地 域 下 水 道 建 設 費	22,707	地域下水道施設の建設改良事業に要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	19,265,710	
		1 企 業 債 償 還 金	19,265,710	企業債の元金償還金
	3	そ の 他 資 本 的 支 出	10,500	
		1 返 還 金	10,500	国庫補助金返還金等

令和3年度仙台市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		1,512,873
	減価償却費		20,505,372
	固定資産除却損		622,860
	退職給付引当金の増減額		16,608
	賞与引当金の増減額		806
	法定福利費引当金の増減額		290
	長期前受金戻入額	△	11,485,322
	受取利息及び受取配当金	△	1,000
	支払利息		2,635,232
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△	1
	未収金の増減額 (△は増加)		578,724
	未払金の増減額		2,464,430
	未払費用の増減額	△	82,269
	小計		16,768,603
	利息及び配当金の受取額		1,000
	利息の支払額	△	2,564,081
	業務活動によるキャッシュ・フロー		14,205,522
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	13,870,566
	有形固定資産の売却による収入		1,478
	無形固定資産の取得による支出	△	156,420
	国庫補助金等による収入		3,538,903
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		6,600
	国庫補助金等の返還による支出	△	10,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,490,505
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		5,000,000
	一時借入金の返済による支出	△	5,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		14,937,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,265,710
	他会計からの出資による収入		543,375
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,784,635
	資金増減額	△	69,618
	資金期首残高		9,529,051
	資金期末残高		9,459,433

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(24) 236	24,102	932,037	870,273	1,826,412	331,101	2,157,513
前年度	0	(28) 226	19,183	912,421	931,888	1,863,492	324,662	2,188,154
比 較	0	(△4) 10	4,919	19,616	△ 61,615	△ 37,080	6,439	△ 30,641

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度		20,962	35,118	58,747	24,154	30,421	1,440
前年度		18,150	33,917	57,586	20,655	30,300	456	5,801
比 較		2,812	1,201	1,161	3,499	121	984	△ 851

手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		107,962	3,739	200	391,244
前年度		101,048	3,212	160	386,288	274,315
比 較		6,914	527	40	4,956	△ 82,979

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	19,616	1 給与改定に伴う減少分	△ 1,056		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 △0.13% 給与改定実施時期 令和2年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	10,351		平均昇給率 1.26%
		3 その他の増加分	10,321	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) (再任用) 本年度 213人 2人 215人 (24) 前年度 207人 1人 208人 (28) 増減 6人 1人 7人 (△4)
手当	△ 61,615	1 制度改正に伴う減少分	△ 4,952	期末手当 支給率の改定に伴う減少分 △ 4,952 千円	支給率の改定 管理職員 2.2月分 → 2.15月分 管理職員以外 2.6月分 → 2.55月分
		2 その他の増減分	△ 56,663	退職手当 △ 82,979 千円 { 退職給付引当金の増加分 29,337 千円 退職予定者数の変動等に伴う減少分 △ 112,316 千円 期末手当・勤勉手当 9,908 千円 { 賞与引当金の減少分 △ 24 千円 職員構成の変動等に伴う増加分 9,932 千円 その他の手当 16,408 千円 { 昇給等に伴う増加分 1,721 千円 職員構成の変動等に伴う増加分 14,687 千円	{ 本年度退職予定者数 8人 前年度退職予定者数 17人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,732	373,254
	平均給与月額（円）	396,537	425,973
	平均年齢（歳・月）	43.5	55.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,006	374,100
	平均給与月額（円）	410,372	450,863
	平均年齢（歳・月）	43.3	55.5

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	151,100	151,100	150,600	147,900
大 学 卒	187,200		総合職 186,700 一般職 182,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級			3級	11	84.6
	7級	2	1.0	2級	(8) 2	(100.0) 15.4
	6級	5	2.5	1級		
	5級	13	6.6			
	4級	17	8.6			
	3級	48	24.2			
	2級	(11) 42	(100.0) 21.2			
	1級	71	35.9			
	計	(11) 198	(100.0) 100.0	計	(8) 13	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	8級			3級	10	76.9
	7級	2	1.0	2級	(10) 3	(100.0) 23.1
	6級	6	3.1	1級		
	5級	11	5.6			
	4級	17	8.6			
	3級	47	23.9			
	2級	(13) 45	(100.0) 22.8			
	1級	69	35.0			
	計	(13) 197	(100.0) 100.0	計	(10) 13	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長	次部長	課長	課長	係長	係長	主任技師	主技師

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	215	202	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	187	177	10	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1	0
		2 号 給 (人)	7	6	1
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	109	103	6
		5 号 給 (人)	20	19	1
		6 号 給 (人)	35	33	2
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)		87.0	87.6	76.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	208	195	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	177	169	8	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	3	2	1
		2 号 給 (人)	7	6	1
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	101	97	4
		5 号 給 (人)	19	18	1
		6 号 給 (人)	32	31	1
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)		85.1	86.7	61.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.4	0.3	1.6
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	23.2	19.7	76.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,063	5,618	7,800
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

※ () 内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 子 10,000 円 〔満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円加算〕</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500 円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 子 本市に同じ</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500 円 〔ただし、行政職俸給表(一)8級職員等の場合、支給額は3,500円となり、行政職俸給表(一)9级以上職員等の場合、支給されない。〕</p>
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員 ア 月額15,000円未満の家賃を支払っている職員 6,600 円 (ただし、家賃が6,600円未満の場合はその額) イ 月額15,000円以上19,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-8,400 円 ウ 月額19,000円を超える家賃を支払っている職員 $10,600 \text{ 円} + \frac{\text{家賃} - 19,000 \text{ 円}}{2}$ (ただし、27,600円を限度とする)</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員 ア 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-16,000 円 イ 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 $11,000 \text{ 円} + \frac{\text{家賃} - 27,000 \text{ 円}}{2}$ (ただし、28,000円を限度とする)</p>
通 勤 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 交通機関等の利用者 6か月定期券等の価額を基本とした運賃等の相当額 (ただし、1か月あたり55,000円を限度とする)</p> <p>2 交通用具の利用者 使用距離(片道)により5,000円~25,500円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 交通機関等の利用者 本市に同じ</p> <p>2 交通用具の利用者 使用距離(片道)により2,000円~31,600円</p>

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便 所改造 資金利 子補給	令和元 年度分	千円 1,300	令和2年度	千円 3	令和3年度から 令和4年度まで	千円 91	千円	千円	千円 91
	令和2 年度分	1,300			令和3年度から 令和5年度まで	1,300			1,300
	令和3 年度分	1,300			令和4年度から 令和6年度まで	1,300			1,300
水洗便 所改造 資金損 失補償	平成29 年度分	7,000			令和3年度	50			50
	平成30 年度分	7,000			令和3年度から 令和4年度まで	0			0
	令和元 年度分	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	51			51
	令和2 年度分	7,000			令和3年度から 令和6年度まで	7,000			7,000
	令和3 年度分	7,000			令和3年度から 令和7年度まで	7,000			7,000
下水道 管路施 設維持 管理	令和3 年度分	209,208			令和4年度から 令和5年度まで	209,208			209,208
下水道 建設事 業	平成30 年度分	8,341,000	令和元年度から 令和2年度まで	6,881,050	令和3年度	1,459,950	692,574	767,200	176
	令和元 年度分	7,581,000	令和2年度	1,532,255	令和3年度から 令和5年度まで	6,048,745	3,006,394	3,041,800	551
	令和2 年度分	10,480,000			令和3年度から 令和6年度まで	10,480,000	5,137,429	5,341,900	671
	令和3 年度分	5,038,000			令和4年度から 令和6年度まで	5,038,000	2,243,724	2,793,500	776

令和2年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	14,926,990	
(2) 他会計負担金	<u>6,629,390</u>	21,556,380

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,349,631	
(2) ポンプ場費	1,177,396	
(3) 特環ポンプ場費	9,446	
(4) 南蒲生浄化センター費	2,680,715	
(5) 広瀬川浄化センター費	405,234	
(6) 秋保温泉浄化センター費	73,740	
(7) 定義浄化センター費	31,694	
(8) 上谷刈浄化センター費	145,982	
(9) 水質管理費	114,702	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,001,110	
(11) 普及指導費	160,731	
(12) 業務費	800,817	
(13) 総係費	354,682	
(14) 農業集落排水施設費	149,232	
(15) 浄化槽費	230,606	
(16) 地域下水道費	22,127	
(17) 減価償却費	20,109,354	
(18) 資産減耗費	<u>433,674</u>	<u>29,250,873</u>

営業損失 7,694,493

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	282,195		
(3) 国庫補助金	882		
(4) 長期前受金戻入	11,339,316		
(5) その他営業外収益	<u>83,536</u>	11,707,929	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	2,706,995		
(2) 雑支出	<u>125,623</u>	<u>2,832,618</u>	<u>8,875,311</u>
経常利益			1,180,818

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	682		
(2) その他特別利益	<u>842,687</u>	843,369	

6 特別損失

(1) 災害による損失	1,039,683		
(2) 過年度損益修正損	<u>55,804</u>	1,095,487	

7 予備費

(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 302,118</u>
当年度純利益			878,700
前年度繰越利益剰余金			9,045
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,870,535</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,758,280</u></u>

令和2年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		20,299,316
ロ 建 物	47,122,907	
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,231,020	30,891,887
ハ 構 築 物	817,019,849	
減 価 償 却 累 計 額	△ 342,275,621	474,744,228
ニ 機 械 及 び 装 置	132,788,631	
減 価 償 却 累 計 額	△ 71,887,540	60,901,091
ホ 車 両 運 搬 具	92,025	
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,820	22,205
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	273,468	
減 価 償 却 累 計 額	△ 213,130	60,338
ト 建 設 仮 勘 定		21,211,838
有 形 固 定 資 産 合 計		608,130,903
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 地 上 権		26,603
ロ 施 設 利 用 権		3,255,985
ハ 電 話 加 入 権		24,562
ニ 庁 舎 利 用 権		4,372
ホ その他無形固定資産		3,971
無 形 固 定 資 産 合 計		3,315,493
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		27,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		27,000
固 定 資 産 合 計		611,473,396
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		9,529,051
(2) 未 収 金	3,049,845	
貸 倒 引 当 金	△ 5,401	3,044,444
(3) 貯 蔵 品		6,235
流 動 資 産 合 計		12,579,730
資 産 合 計		624,053,126

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	170,087,915		
企業債合計			170,087,915
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	853,132		
引当金合計			853,132
固定負債合計			170,941,047

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,938,596		
企業債合計			19,938,596
(2) 未 払 金			6,062,276
(3) 未 払 費 用			82,269
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	79,871		
ロ 法定福利費引当金	15,120		
引当金合計			94,991
(5) 預 り 金			383,066
流動負債合計			26,561,198

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	272,616,373		
収益化累計額	△ 118,970,844	153,645,529	
ロ 工事負担金	7,057,656		
収益化累計額	△ 3,703,928	3,353,728	
ハ 受益者負担金	8,183,626		
収益化累計額	△ 4,273,439	3,910,187	
ニ 国庫補助金	234,449,382		
収益化累計額	△ 95,527,726	138,921,656	
ホ 県補助金	136,215		
収益化累計額	△ 65,817	70,398	
ヘ その他長期前受金	40,724,996		
収益化累計額	△ 9,119,764	31,605,232	
長期前受金合計			331,506,730
繰延収益合計			331,506,730
負債合計			529,008,975

資 本 の 部

6 資 本 金		79,322,401
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,468,962	
ロ 工 事 負 担 金	259,073	
ハ 国 庫 補 助 金	4,043,579	
ニ 県 補 助 金	3,433	
ホ その他資本剰余金	188,423	
資本剰余金合計		11,963,470
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	3,758,280	
利益剰余金合計		3,758,280
剰 余 金 合 計		15,721,750
資 本 合 計		95,044,151
負 債 資 本 合 計		624,053,126

注 記 事 項 (令 和 2 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、79,250,374千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	15,722,250	5,834,130	21,556,380
営業費用	19,429,350	9,821,523	29,250,873
営業外収益	6,472,895	5,235,034	11,707,929
営業外費用	1,587,301	1,245,317	2,832,618
営業損益	△ 3,707,100	△ 3,987,393	△ 7,694,493
経常損益	1,178,494	2,324	1,180,818
セグメント資産	365,360,816	258,692,310	624,053,126
セグメント負債	307,904,579	221,104,396	529,008,975
その他の項目			
他会計負担金	795,260	5,834,130	6,629,390
減価償却費	11,671,383	8,437,971	20,109,354
支払利息及び諸費	1,530,658	1,176,337	2,706,995
特別利益	826,720	16,649	843,369
特別損失	1,076,514	18,973	1,095,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,603,191	3,985,748	12,588,939

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	37,070 千円
1年超	93,932 千円
計	131,002 千円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として403,394千円を支給するため、退職給付引当金223,663千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として384,893千円を支給するため、賞与引当金78,204千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として72,204千円を支出するため、法定福利費引当金14,659千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損による損失として9,862千円が発生する見込みのため、貸倒引当金9,862千円を使用する。

令和3年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	15,944,218	
(2) 他会計負担金	<u>6,660,111</u>	22,604,329

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,372,602	
(2) ポンプ場費	1,173,150	
(3) 特環ポンプ場費	9,379	
(4) 南蒲生浄化センター費	2,694,746	
(5) 広瀬川浄化センター費	459,576	
(6) 秋保温泉浄化センター費	77,377	
(7) 定義浄化センター費	29,151	
(8) 上谷刈浄化センター費	140,211	
(9) 水質管理費	114,861	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,004,043	
(11) 普及指導費	157,783	
(12) 業務費	850,498	
(13) 総係費	282,651	
(14) 農業集落排水施設費	151,584	
(15) 浄化槽費	241,302	
(16) 地域下水道費	21,012	
(17) 減価償却費	20,505,372	
(18) 資産減耗費	<u>578,331</u>	<u>29,863,629</u>

営業損失 7,259,300

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	182,556		
(3) 国庫補助金	1,108		
(4) 長期前受金戻入	11,478,739		
(5) その他営業外収益	<u>78,389</u>	11,741,792	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	2,635,232		
(2) 雑支出	<u>106,496</u>	<u>2,741,728</u>	<u>9,000,064</u>
経常利益			1,740,764

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	241		
(3) その他特別利益	<u>158,992</u>	159,234	

6 特別損失

(1) 災害による損失	293,774		
(2) 過年度損益修正損	<u>43,351</u>	337,125	

7 予備費

(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 227,891</u>
当年度純利益			1,512,873
前年度繰越利益剰余金			3,758,280
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,271,153</u></u>

令和3年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		20,325,415
ロ 建 物	49,216,870	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,352,388</u>	31,864,482
ハ 構 築 物	824,980,549	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 357,067,798</u>	467,912,751
ニ 機 械 及 び 装 置	133,635,894	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,785,620</u>	59,850,274
ホ 車 両 運 搬 具	95,683	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,327</u>	26,356
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	290,704	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 223,160</u>	67,544
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,702,914</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		599,749,736
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 地 上 権		44,879
ロ 施 設 利 用 権		3,223,443
ハ 電 話 加 入 権		25,121
ニ 庁 舎 利 用 権		4,063
ホ その他無形固定資産		<u>4,347</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,301,853
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		<u>27,000</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>27,000</u>
固 定 資 産 合 計		603,078,589
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		9,459,433
(2) 未 収 金	2,470,575	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,030</u>	2,466,545
(3) 貯 蔵 品		<u>6,235</u>
流 動 資 産 合 計		<u>11,932,213</u>
資 産 合 計		<u><u>615,010,802</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,830,674		
企業債合計			167,830,674
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	877,737		
引当金合計			877,737
固定負債合計			168,708,411

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,867,827		
企業債合計			17,867,827
(2) 未払金			7,227,976
(3) 未払費用			71,151
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	80,204		
ロ 法定福利費引当金	15,357		
引当金合計			95,561
(5) 預り金			383,066
流動負債合計			25,645,581

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	272,616,373		
収益化累計額	△ 124,419,801	148,196,572	
ロ 工事負担金	7,057,656		
収益化累計額	△ 3,823,309	3,234,347	
ハ 受益者負担金	8,188,205		
収益化累計額	△ 4,413,921	3,774,284	
ニ 国庫補助金	237,754,226		
収益化累計額	△ 100,197,426	137,556,800	
ホ 県補助金	136,215		
収益化累計額	△ 68,113	68,102	
ヘ その他長期前受金	40,950,576		
収益化累計額	△ 10,224,270	30,726,306	
長期前受金合計			323,556,411
繰延収益合計			323,556,411
負債合計			517,910,403

資 本 の 部

6	資 本 金		79,865,776
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,468,962	
	ロ 工 事 負 担 金	259,073	
	ハ 国 庫 補 助 金	4,043,579	
	ニ 県 補 助 金	3,433	
	ホ その他資本剰余金	<u>188,423</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		11,963,470
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,271,153</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,271,153</u>
	剰 余 金 合 計		<u>17,234,623</u>
	資 本 合 計		<u>97,100,399</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>615,010,802</u></u>

注 記 事 項 (令 和 3 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、80,261,156千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	16,745,848	5,858,481	22,604,329
営業費用	19,953,547	9,910,082	29,863,629
営業外収益	6,471,697	5,270,095	11,741,792
営業外費用	1,521,163	1,220,565	2,741,728
営業損益	△ 3,207,699	△ 4,051,601	△ 7,259,300
経常損益	1,742,835	△ 2,071	1,740,764
セグメント資産	361,938,924	253,071,878	615,010,802
セグメント負債	302,626,797	215,283,606	517,910,403
その他の項目			
他会計負担金	801,630	5,858,481	6,660,111
減価償却費	11,940,773	8,564,599	20,505,372
支払利息及び諸費	1,492,059	1,143,173	2,635,232
特別利益	112,440	46,794	159,234
特別損失	292,402	44,723	337,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,848,482	3,879,774	12,728,256

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	40,639 千円
1年超	76,186 千円
計	116,825 千円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として174,728千円を支給するため、退職給付引当金98,120千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として390,438千円を支給するため、賞与引当金79,948千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として73,826千円を支出するため、法定福利費引当金15,117千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失として8,034千円が発生する見込みのため、貸倒引当金8,034千円を使用する。

令和3年度仙台市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業収益				36,105,754	
	営業収益			24,198,751	
		下水道使用料		17,538,640	
			公共下水道使用料	17,201,220	
			特環下水道使用料	222,203	
			農業集落排水施設 使用料	59,006	
			地域下水道使用料	2,047	
			浄化槽使用料	54,164	
		他会計負担金		6,660,111	
			雨水処理負担金	5,858,481	
			一般会計負担金	801,630	
	営業外収益			11,747,750	
		受取利息 及び配当金		1,000	
			受取利息	1,000	
		他会計補助金		182,556	
			一般会計補助金	182,556	
		国庫補助金		1,108	
			その他国庫補助金	1,108	
		長期前受金戻入		11,478,739	
			受贈財産評価額	5,448,957	
			工事負担金	119,379	
			受益者負担金	138,893	
			国庫補助金	4,664,959	
			県補助金	2,296	
			その他長期前受金	1,104,255	
		その他営業外収益		84,347	
			土地使用料	2,105	
			不用品売却収益	7,400	
			延滞金	50	
			その他営業外収益	74,792	
	特別利益			159,253	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益		260	
			過年度損益修正益	260	
		その他特別利益		158,992	
			その他特別利益	158,992	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業費用				33,864,790	
	営 業 費 用			30,601,733	
		管 き よ 費		1,468,114	
			報 酬	18,067	
			給 料	184,632	
			手 当 等	118,639	
			賞与引当金繰入額	16,205	
			法 定 福 利 費	63,317	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,123	
			旅 費	86	
			備 消 耗 品 費	6,891	
			薬 品 費	220	
			光 熱 水 費	227	
			動 力 費	2,147	
			燃 料 費	1,906	
			印 刷 製 本 費	60	
			修 繕 費	193,902	
			通 信 運 搬 費	1,875	
			手 数 料	1,753	
			保 険 料	3,482	
			委 託 料	574,403	
			賃 借 料	17,139	
			使 用 料	33	
			工 事 請 負 費	224,334	
			材 料 費	14,974	
			負 担 金	18,199	
			路 面 復 旧 費	500	
			補 償 費	2,000	
		ポ ン プ 場 費		1,268,404	
			報 酬	2,189	
			給 料	107,785	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 当 等	71,210	
			賞与引当金繰入額	6,246	
			法 定 福 利 費	35,465	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,193	
			旅 費	170	
			備 消 耗 品 費	3,227	
			薬 品 費	1,719	
			光 熱 水 費	48,446	
			動 力 費	390,613	
			燃 料 費	6,190	
			印 刷 製 本 費	60	
			修 繕 費	47,696	
			通 信 運 搬 費	33,826	
			手 数 料	7,068	
			保 険 料	81	
			委 託 料	480,312	
			賃 借 料	1,667	
			工 事 請 負 費	22,635	
			負 担 金	606	
		特 環 ポンプ場費		10,317	
			備 消 耗 品 費	49	
			光 熱 水 費	267	
			動 力 費	2,825	
			燃 料 費	8	
			修 繕 費	1,500	
			通 信 運 搬 費	348	
			保 険 料	1	
			委 託 料	5,319	
		南 蒲 生 浄化センター費		2,938,162	
			給 料	131,011	
			手 当 等	76,646	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	13,404	
			法定福利費	41,246	
			法定福利費 引当金繰入額	2,546	
			旅 費	249	
			備 消 耗 品 費	12,236	
			薬 品 費	107,944	
			光 熱 水 費	4,901	
			動 力 費	621,500	
			燃 料 費	27,310	
			印 刷 製 本 費	127	
			修 繕 費	13,375	
			通 信 運 搬 費	56	
			手 数 料	12,217	
			保 険 料	163	
			委 託 料	1,118,210	
			賃 借 料	988	
			工 事 請 負 費	752,979	
			負 担 金	1,054	
		広 瀬 川 浄化センター費		504,315	
			給 料	6,040	
			手 当 等	3,493	
			賞与引当金繰入額	743	
			法定福利費	1,927	
			法定福利費 引当金繰入額	141	
			備 消 耗 品 費	1,506	
			薬 品 費	14,869	
			光 熱 水 費	1,797	
			動 力 費	101,703	
			燃 料 費	173	
			修 繕 費	10,044	
			通 信 運 搬 費	51	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 数 料	511	
			保 険 料	78	
			委 託 料	274,409	
			工 事 請 負 費	86,830	
		秋 保 温 泉 浄化センター費		85,113	
			備 消 耗 品 費	500	
			光 熱 水 費	112	
			動 力 費	6,530	
			修 繕 費	4,200	
			通 信 運 搬 費	67	
			手 数 料	261	
			保 険 料	15	
			委 託 料	73,428	
		定 義 浄化センター費		32,066	
			備 消 耗 品 費	1,850	
			薬 品 費	286	
			光 熱 水 費	91	
			動 力 費	3,842	
			燃 料 費	101	
			修 繕 費	1,627	
			通 信 運 搬 費	389	
			保 険 料	2	
			委 託 料	23,878	
		上 谷 刈 浄化センター費		154,230	
			備 消 耗 品 費	2,481	
			薬 品 費	1,004	
			光 熱 水 費	248	
			動 力 費	27,715	
			修 繕 費	4,900	
			通 信 運 搬 費	67	
			手 数 料	14	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			保 險 料	22	
			委 託 料	117,779	
		水 質 管 理 費		117,705	
			報 酬	305	
			給 料	43,689	
			手 当 等	27,029	
			法 定 福 利 費	16,904	
			旅 費	81	
			備 消 耗 品 費	2,988	
			薬 品 費	720	
			光 熱 水 費	750	
			動 力 費	702	
			燃 料 費	148	
			修 繕 費	1,403	
			通 信 運 搬 費	252	
			手 数 料	237	
			委 託 料	22,012	
			賃 借 料	287	
			使 用 料	5	
			負 担 金	193	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		1,104,447	
			負 担 金	1,104,447	
		普 及 指 導 費		165,324	
			給 料	35,758	
			手 当 等	20,088	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,811	
			法 定 福 利 費	9,723	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	354	
			報 償 費	31	
			旅 費	63	
			備 消 耗 品 費	541	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			光 熱 水 費	789	
			燃 料 費	223	
			印 刷 製 本 費	1,097	
			修 繕 費	525	
			通 信 運 搬 費	860	
			手 数 料	25	
			委 託 料	74,825	
			賃 借 料	2,731	
			使 用 料	5	
			補 助 金	15,865	
			負 担 金	10	
		業 務 費		927,099	
			給 料	44,245	
			手 当 等	21,583	
			賞与引当金繰入額	5,072	
			法 定 福 利 費	13,942	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	970	
			旅 費	122	
			備 消 耗 品 費	113	
			印 刷 製 本 費	631	
			通 信 運 搬 費	1,994	
			手 数 料	163	
			委 託 料	837,561	
			賃 借 料	508	
			負 担 金	195	
		総 係 費		286,102	
			給 料	33,776	
			手 当 等	33,097	
			賞与引当金繰入額	2,877	
			退 職 給 付 費	147,336	
			法 定 福 利 費	13,818	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			法定福利費 引当金繰入額	578	
			厚生福利費	3,000	
			報 償 費	20	
			旅 費	3,115	
			備 消 耗 品 費	1,787	
			被 服 費	3,000	
			光 熱 水 費	4,163	
			燃 料 費	30	
			印 刷 製 本 費	179	
			修 繕 費	274	
			食 糧 費	7	
			通 信 運 搬 費	1,822	
			保 險 料	7,305	
			委 託 料	6,445	
			賃 借 料	3,185	
			負 担 金	13,180	
			公 課 費	445	
			貸倒引当金繰入額	6,663	
		農業集落排水施設費		163,115	
			給 料	17,818	
			手 当 等	10,507	
			賞与引当金繰入額	2,441	
			法定福利費	5,584	
			法定福利費 引当金繰入額	464	
			備 消 耗 品 費	434	
			光 熱 水 費	2,200	
			動 力 費	27,557	
			燃 料 費	28	
			修 繕 費	11,000	
			通 信 運 搬 費	2,715	
			手 数 料	372	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			保 險 料	54	
			委 託 料	81,762	
			負 担 金	179	
		浄 化 槽 費		263,638	
			給 料	7,487	
			手 当 等	6,825	
			賞与引当金繰入額	1,037	
			法 定 福 利 費	2,655	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	197	
			動 力 費	13,887	
			燃 料 費	73	
			印 刷 製 本 費	237	
			修 繕 費	5,112	
			通 信 運 搬 費	342	
			手 数 料	9,844	
			保 險 料	3	
			委 託 料	215,356	
			会 費	55	
			負 担 金	528	
		地 域 下 水 道 費		22,319	
			給 料	3,514	
			手 当 等	2,750	
			賞与引当金繰入額	469	
			法 定 福 利 費	1,243	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	90	
			備 消 耗 品 費	30	
			光 熱 水 費	81	
			動 力 費	2,489	
			修 繕 費	3,000	
			通 信 運 搬 費	35	
			手 数 料	32	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			保 險 料	17	
			委 託 料	8,569	
		減 価 償 却 費		20,505,372	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	20,335,312	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	170,060	
		資 産 減 耗 費		585,891	
			固 定 資 産 除 却 損	502,731	
			固 定 資 産 撤 去 費	83,160	
	営 業 外 費 用			2,855,232	
		支 払 利 息 及 び 諸 費		2,635,232	
			企 業 債 利 息	2,427,004	
			一 時 借 入 金 利 息	396	
			資 本 費 平 準 化 債 利 息	207,832	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		220,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
	特 別 損 失			357,825	
		災 害 に よ る 損 失		310,139	
			災 害 に よ る 損 失	310,139	
		過 年 度 損 益 修 正 損		47,686	
			過 年 度 損 益 修 正 損	47,686	
	予 備 費			50,000	
		予 備 費		50,000	
			予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的収入				19,028,055	
	企 業 債			14,937,700	
		企 業 債		14,937,700	
			企 業 債	8,395,500	
			資本費平準化債	6,542,200	
	国庫支出金			3,314,844	
		国庫補助金		3,314,844	
			下水道建設費 国庫補助金	3,314,844	
	固定資産 売却代金			1,477	
		固定資産売却代金		1,477	
			固定資産売却代金	1,477	
	他会計負担金			6,600	
		他会計負担金		6,600	
			一般会計 建設費負担金	6,600	
	他会計出資金			543,375	
		他会計出資金		543,375	
			一般会計出資金	543,375	
	負担金			5,079	
		受益者負担金		5,079	
			受益者負担金	5,079	
	その他の 資本的収入			218,980	
		その他資本的収入		213,456	
			その他資本的収入	213,456	
		分 担 金		5,524	
			分 担 金	5,524	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資 本 的 支 出				32,834,949	
	建 設 改 良 費			13,558,739	
		管 き よ 建 設 費		8,554,931	
			旅 費	1,506	
			備 消 耗 品 費	213	
			燃 料 費	480	
			印 刷 製 本 費	430	
			修 繕 費	502	
			手 数 料	26,649	
			委 託 料	658,198	
			賃 借 料	10	
			工 事 請 負 費	7,696,276	
			土 地 購 入 費	27,076	
			権 利 取 得 費	20,399	
			路 面 復 旧 費	12,759	
			補 償 費	110,433	
		ポ ン プ 場 建 設 費		1,834,489	
			旅 費	774	
			印 刷 製 本 費	194	
			手 数 料	407	
			委 託 料	306,482	
			工 事 請 負 費	1,525,177	
			土 地 購 入 費	500	
			権 利 取 得 費	615	
			路 面 復 旧 費	49	
			補 償 費	291	
		処 理 場 建 設 費		1,504,969	
			旅 費	100	
			印 刷 製 本 費	59	
			委 託 料	519,025	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		受 益 者 負 担 金 徴 収 経 費	工 事 請 負 費	985,785	
				216	
				37	
				39	
				41	
				68	
				31	
			下 水 道 調 査 費	319,001	
				643	
				54	
			4,453		
			289,240		
			24,611		
		建 設 諸 費	980,288		
			3,541		
			316,282		
			254,405		
			44,000		
			115,621		
			3,953		
			4,260		
			386		
			169		
			500		
			67		
			1,508		
			186,237		
			33,389		
			1,760		
			3,213		

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			負 担 金	10,997	
		営 業 設 備 費		24,424	
			備 品 購 入 費	24,424	
		流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		147,277	
			権 利 取 得 費	147,277	
		農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費		57,556	
			印 刷 製 本 費	5	
			委 託 料	51,000	
			工 事 請 負 費	6,000	
			路 面 復 旧 費	51	
			補 償 費	500	
		浄 化 槽 建 設 費		112,881	
			印 刷 製 本 費	49	
			委 託 料	15,870	
			工 事 請 負 費	96,960	
			路 面 復 旧 費	2	
		地 域 下 水 道 建 設 費		22,707	
			委 託 料	22,707	
	企 業 債 償 還 金			19,265,710	
		企 業 債 償 還 金		19,265,710	
			償 還 金	13,437,049	
			資 本 費 平 準 化 債 償 償 還 金	5,828,661	
	そ の 他 資 本 的 支 出			10,500	
		返 還 金		10,500	
			受 益 者 負 担 金 返 還 金	500	
			国 庫 補 助 金 返 還 金	10,000	

